

情報関連 保守・運用コストの妥当性 調査のおすすめ

情報関連保守・運用コストの妥当性について調査・報告し、現状把握のお手伝いをさせていただきます。

I. 調査の視点

対象業務（使用システムを含む）の特性に応じ、下記の項目をベースに調査させていただきます。保守・運用コストの現状を評価いたします。

- ①委託業務の内容（業務のながれ、業務に使用するシステム、委託費、内訳等）
- ②発注仕様関連（発注仕様書の確認等）
- ③入札事業者の提案書、見積書の確認
- ④その他費用の関連（保守料、ライセンス料、リースレンタル料、通信料、消耗品費、労務費、法改正に伴うシステム変更費用等）
- ⑤契約書関連（委託業務内容、契約条項、関連記録の確認）
- ⑥契約終期の処理（検査の方法、検査記録等）
- ⑦対象業務の作業環境、情報システム運用状況の現場確認、委託先現場の確認等

II. 調査のながれ

1. 調査依頼の受領（貴自治体⇒技術フォーラム）
2. 貴自治体担当者との事前打合せ（調査のねらい、対象業務・システム等について）
3. 事前調査の実施（技術フォーラム拠点で実施）
4. 現地調査（貴自治体拠点で実施）
5. 調査報告書の作成（技術フォーラム拠点で実施）
6. 調査報告書の提出（技術フォーラム⇒貴自治体）

III. その他

調査は専門的知識・経験を有する認定技術監査人（技術士）、システム監査人が担当します。調査期間、経費等については内容に応じて決定します。1日調査から承ります。

お問い合わせ先

NPO 地域と行政を支える技術フォーラム 事務局

TEL 03-3403-2325 FAX 03-3404-0734

e-mail: info.ef sca@cea.or.jp